

国文学研究資料館編

『社会変容と民間アーカイブズ——地域の持続へ向けて』

National Institute of Japanese Literature ed., *Shakaitenryo to Minkan Archives: Chiiki no Jizoku he mukete*

五十嵐和也 | Kazuya Igarashi



国文学研究資料館編『社会変容と民間アーカイブズ——地域の持続へ向けて』

勉誠出版 / 2017年3月 / A5判 / 368頁 / 定価8,000円＋税

東京を始めとした大都市圏への人口の集中とそれに伴う地方の過疎化は、加速度的に進行し留まるところを知らない。その影響は都市部での待機児童問題、地方での医師不足問題など様々な形で現代的課題として表出している。効率化の名の下で行われた市町村合併や行政の機構改革は地域社会にさらなる「中心と外縁」を生み出し、先鋭的な効率化は長い時間をかけて育まれてきた地域の紐帯を損なうこととなった。

以上のような「社会変容」は地域に残されたアーカイブズ資料、すなわち民間アーカイブズにも危機をもたらしている。危機から民間アーカイブズを守るために、歴史学者やアーキビスト、あるいは歴史学・アーカイブズ学を学ぶ者はどのように立ち向かえば良いのか。国文学研究資料館編『社会変容と民間アーカイブズ』は、このような問題意識に対して

様々な示唆を与えてくれる。

本書『社会変容と民間アーカイブズ』は、第一編「民間アーカイブズを取り巻く環境」、第二編「民間アーカイブズの存在形態」、第三編「民間アーカイブズの調査・保存と公的サポート」、第四編「民間アーカイブズの保存の担い手づくりと地域連携」の四編、計十三本の論考から構成される。いずれも所属機関や地域での史料保存活動に精力的に取り組まれている方々が実践に即して著した優れた論考であり、これら全てを丁寧に評することは紙幅の都合上、また評者の力量上困難である。そのため、今回は全体を概観したのち第一編から二本、第二編～四編からそれぞれ一本ずつ、計五本の論文を評することとしたい。

2 ―― 本書の構成

本書の構成は以下の通りである。

表1 ―― 本書の構成

序

第一編 「民間アーカイブズを取り巻く環境」

- 第一章 大友一雄「民間所在の記録史料と戦後の「国立史料館」構想」
- 第二章 渡辺浩一「「地方消滅論」と民間アーカイブズ」
- 第三章 早川和宏「民間アーカイブズの保存活用を巡る法的課題 ―― 調査・収集を中心に」
- 第四章 加藤聖文「公共記録としての民間文書 ―― 地域共同体再生論」

第二編 「民間アーカイブズの存在形態」

- 第五章 工藤航平「北海道所在の民間アーカイブズの特質 ―― 分割管理された「移住持込文書」の伝来と意義」
- 第六章 平井義人「地域災害史の検証と必要となる史料の姿」
- 第七章 菅野直樹「防衛研究所蔵陸海軍「一般史料」について」

第三編 「民間アーカイブズの調査・保存と公的サポート」

- 第八章 新井浩文「地方文書館の役割と民間アーカイブズ ―― 地方創生に向けた新たな取り組みを目指して」
- 第九章 西向宏介「地域史料所在調査と自治体文書館の役割 ―― 広島県の事例をもとに」
- 第十章 長谷川伸「地域資料調査の課題と市民協働活動 ―― 資料整理ボランティアを考える」

第四編 「民間アーカイブズの保存の担い手づくりと地域連携」

- 第十一章 松下正和「兵庫県丹波市内での民間所在史料の保存と活用について」
- 第十二章 太田尚弘「民間アーカイブズの保全と地域連携 ―― 東京都多摩地域での取り組みを事例に」
- 第十三章 西村慎太郎「静岡県南伊豆町地域の民間所在資料の保全 ―― 「物語」を構成すること」

あとがき

3 ― 第一編「民間アーカイブズを取り巻く環境」

第一編「民間アーカイブズを取り巻く環境」では、戦後の史料保存運動から近年の「地方消滅論」の登場や法を巡る状況まで、すなわち現代日本の民間アーカイブズを取り巻く環境がどのように変質してきたのかを論じる。本編は、国立史料館（現在の国文学研究資料館）の成立という形で結実した戦後の史料保存運動の歩みを論じた大友一雄「民間所在の記録史料と戦後の「国立史料館」構想」、近年唱えられている「地方消滅論」とそれに抗する地域社会学の言説を紹介し、その中に民間アーカイブズ資料をどのように位置付けていくかを論じた渡辺浩一「「地方消滅」論と民間アーカイブズ」、民間アーカイブズの保存・利活用を行う上で、必要でありながらもこれまで積極的に論じられることがなかった法律の問題を論じた早川和宏「民間アーカイブズの保存活用を取り巻く環境」、地域共同体の再建のためにアーカイブズ資料をいかに活用するかを論じた加藤聖文「公共記録としての民間文書 ― 地域共同体再生論」の四本の論考からなる。

第一編からは、渡辺浩一「「地方消滅」論と民間アーカイブズ」と加藤聖文「公共記録としての民間文書 ― 地域共同体再生論」を取り上げたい。

「地方消滅論」は、総務大臣を勤めたことなどで知られる増田寛也氏らが展開する言説である。増田氏が著した『地方消滅 ― 東京一極集中が招く人口急減』はおそらく最も良く知られた地方消滅論の書籍であり、そこには若年女性人口の推定減少率をもとに900近い自治体が「消滅可能性都市」として挙げられている。そして増田氏は過疎化が極限まで進んだいわゆる「限界集落」の

維持コストを疑問視し、対策として大都市への人口流出の「防波堤」的役割を地方中核都市に担わせ、これら都市を中心とした道州制を導入することを展望している。要するに、維持が難しい自治体は切り捨て大都市・中規模都市に包括してしまおう、という考え方である。渡辺氏はこのような論に対し地域社会学・行政学の立場から様々な批判が展開されたこと、さらに地方消滅論とは対照的な「地域持続の実践」の取り組みが各地で行われていることを紹介した上で、これまでの「地域持続の実践」の事例では民間アーカイブズ資料があまり活用されてこなかったという事実を指摘する。

それでは民間アーカイブズ資料をどのように地域持続実践活動に位置づけていけば良いだろうか。渡辺氏は自治体史編纂のような旧来型の民間アーカイブズ活用例に加えて、近年は各種資料調査団体のように、調査成果を住民に還元したり、あるいは住民と協働するような新たな形の活用例が増えてきているとしている。そして歴史学・アーカイブズ学の立場からなされた優れた実践例があるにも関わらず、地域持続実践活動を主導してきた地域社会学の立場からは注目されていない現状を指摘し、学問領域を超えた実践と研究の連携があってこそ歴史学者・アーキビストは「現代の多様なコンテキストのなかから自らの研究と活動を位置づけ」ることができると結論づけ、民間アーカイブズ保存のための学際的連携の必要性を説く。

第一編からは、もう一章、加藤聖文「公共記録としての民間文書 ― 地域共同体再生論」を取り上げたい。

加藤氏はまずこれまで行われてきた文書館運動の民間文書保存に対する姿勢について、その理念が曖昧であったこと、現代社会の変容に対して未対応であったことを批判的に

指摘する。そしてこれらの問題意識に基づき、本論では公共機関で扱うべき民間文書の範囲、さらにその公開・活用のあり方について論じ、具体的なモデルを提示するとしている。以下、加藤氏の論を順を追って概況していきたい。

第一節ではまず「地域」という概念が近代以降様々な政治的・社会的要因により変貌してきており、現在の共同体が過去の共同体とは異なるものとなったと指摘する。そして今必要なのは「地域の歴史を守る」という理念よりも、なぜ税金を使って地縁血縁の無い家や個人の資料を収集・保存しなくてはならないのかという問いに対する明確な答えを提示することにあるとし、従来の民間文書保存の理念に疑問を呈し再考を促した。

以上のような「地域」の変容を踏まえ、第二節では従来の政府や自治体による地域活性化策の閉塞した現状とその限界性を指摘し、現代のような低成長時代においては旧来的な活性策よりも住民の行政参加を通じた「地域アイデンティティの創出」に地道に取り組むことが必要と説く。そして行政参加の前段階に「行政理解」を位置付け、そのためのツールとして公文書を用いることを提案した。このアーカイブズ資料による地域アイデンティティの創出が加藤氏の論の骨子となる。

続く第三節では論をさらに展開させ、上記のような地域アイデンティティ創出には「個々人の歴史を共有することが重要」であり、そのためには公文書と併せて民間文書を残すことが重要になると指摘する。では、どのような民間文書を公共に残すべきなのか。具体的には「行政行為の結果として発生したもので住民間で情報共有しておくべき出来事—例えば、戦争や公害、大規模事故のような住民の生命や生活に直接関わるもの—」が記されたものがそれにあたるという。「現在」を基準として考える、というのが加藤氏の視点であ

る。そしてこれらの文書を残すことが主権者である住民間で行政行為の責任を分かちあい、過去の教訓を未来に生かすことに繋がるのだと続けて指摘し、公文書と「公共財と位置づけられるべき民間文書」の双方が住民間で共有されることによって共同体意識の創出に繋がると結論づけた。

最後に加藤氏は、文書館には「現代に生きる人々の生活記録の受け皿」としての役割が求められ、それと反対に文書館における古文書の優先順位の低下は避けがたいことであると述べる。さらに古文書が公共財とされるべき有効な理念も未だに提示されていない以上、文書館で管理すべき理由も見当たらないため、国民国家が成立した近代以降は文書館、前近代は博物館で扱われるべきであろう、と続け、論を結んでいる。

ここまで加藤氏の論を概況してきた。低成長時代における新たな地域のアイデンティティを形成するための一手段として地域住民の行政参加があり、そのツールとして公文書・公的な性質をもった民間文書を活用していくという氏の提案は非常に意義があるものであろう。また現状では住民と縁遠い「公の文書」をより地域住民に近づけることも重要である。ただ、評者が疑問に感じたのは、「現在」に主眼を置きすぎではないか、ということである。加藤氏は、戦後人口が急増したような都市部では地域アイデンティティとして想起されるのは直近に起きたことであり、「先祖代々土着していたわけではない彼らにとって、同じ地域とはいえ江戸時代の歴史はまったくかけ離れた世界であり、その歴史を感覚的に共有することは不可能である」としている。だが、果たしてそう断言できるだろうか。神社や寺院、史跡、道の地形など、都市部にも「歴史を感覚的に共有する」ことができる、時代の波に吞まれていない場所は数多く存

在する。安易に「不可能である」と断言するのは、尚早ではないだろうか。また論の末尾で近代以降の公文書は文書館、前近代の古文書は博物館で管理することを提言しているが、これにも評者は少し疑問を覚えた。日本に残された記録史料群には、名主や庄屋を務めた家に残された家文書のように、近世から近代、ものによっては戦後に至るまで数百年に渡って蓄積されてきたものが多い。「群」=総体として扱われるべきアーカイブズ資料を時代によって切り離してしまうことには少し違和感を覚えた。

4 — 第二編「民間アーカイブズの存在形態」

続いて第二編「民間アーカイブズの存在形態」を紹介したい。これまで民間アーカイブズという言葉が多用してきたが、一口に「民間アーカイブズ」といっても個々のアーカイブズ資料群は多様な文脈のもとに存在する。そのため、それぞれの事例に合わせた調査・保存・活用法が必要となる。本編は、明治初期の開拓に伴い移住した人々によってアーカイブズ資料が持ち込まれたという北海道所在資料の「移住持込」という特徴を史料群構造と伝来の観点から明らかにし、現存地(北海道)でどのような存在意義を持つのかを考察した工藤航平「北海道所在の民間アーカイブズの特質——分割管理された「移住持込文書」の伝来と意義」、行政の責務である「防災計画の策定」には災害史の検証が必要であることを指摘し、災害史の検証に資するためにはどのような民間アーカイブズが必要となるかを論じた平井義人「地域災害史の検証と必要となる史料の姿」、旧陸・海軍省の史料を保存・公開する防衛省防衛研究所において、「一般史料」と呼ばれる旧軍関

係者の遺族から寄贈された資料がどのような受贈・整理・分類・公開されているか、これら「一般史料」を収集することにはどのような意義があるのかを論じた菅野直樹「防衛研究所所蔵陸海軍「一般史料」について」の三本の論考からなる。

第二編からは、平井義人「地域災害史の検証と必要となる史料の姿」を紹介したい。平井氏は東日本大震災後の2011年4月に立ち上がった大分県の地域防災計画再検討委員会有識者会議の委員を務めた経験を持ち、本章はそこで行った地域災害史の検討をもとに執筆されている。平井氏はまず防災計画に記録史料をどう位置づけるか、という問いに対し1.地域史料の救済を組み込んだ防災計画の策定、2.史料レスキューの受け入れ体制の構築、3.史料所在情報の確認と自治体・所蔵者間の信頼関係の構築、この三点を盛り込んだ地域防災計画の策定が必要と説いた。そして地域防災計画の策定にはそれぞれの地域独自の災害史の検証が必要だと続け、その検証に資するためには記録史料の調査研究が必要と指摘する。そのためにはどのような記録史料が必要か、ということが本論の重要なテーマになっている。平井氏は日記や書状類といった多岐に渡る多くの史料を丹念に調べて災害史を明らかにした経験をもとに、最初から災害史資料と分かる史料などはごく少数で、「災害史検証に必要なのは現存する記録史料の総体であった」と結論付け、現存する全ての記録史料を駆使した災害史検証を行う努力が不可欠であると指摘した。この指摘は当然といえば当然であるが、これまで誰も指摘してこなかった事実である。具体的な検証から導き出されたこの結論は、なぜ民間アーカイブズ資料を保存するのか、という問いに対する一つの答えになるであろう。

続く第三編「民間アーカイブズの調査・保存と公的サポート」では、目まぐるしい変容を遂げる現代社会のなかで、地方公共団体は民間アーカイブズを保全していくために何ができるのか、実践に基づいた活動が紹介されている。社会変容を受け、地域の公文書館は今後どのような方向性をもって進むべきか、学校教育との連携等の埼玉県立文書館の事例を紹介しつつ考察した新井浩文「地方文書館の役割と民間アーカイブズ——地方創生に向けた新たな取り組みを目指して」、広島県での史料所在調査によって浮かび上がってきた史料散逸の現状と、広島県立文書館の取り組みと課題を紹介した西向宏介「地域史料所在調査と自治体文書館の役割——広島県の事例をもとに」、新潟県における史料保存の現状と新潟県中越地震を契機に始まった資料整理ボランティアの活動を紹介したうえで、史料保存活動におけるボランティアの意義と課題を提示し、行政・専門家・市民の三者間パートナーシップの重要性を説いた長谷川伸「地域資料調査の課題と市民協働活動——資料整理ボランティアを考える」の三本の論考から成る。

第三編からは長谷川伸「地域資料調査の課題と市民協働活動——資料整理ボランティアを考える」を紹介したい。筆者の長谷川氏は新潟市歴史文化課に勤務し市域の歴史資料の整理・保存・公開に従事するとともに、新潟県内の有志による資料調査団体「越佐歴史資料調査会」に長年携わっており、本論は長谷川氏が職務や調査活動のなかで感じた課題を中心に展開されていく。その課題として、長谷川氏は「史料のケアの問題」と「代替わりと地域の過疎化」と二つを挙

げている。特に地域の過疎化の進行は深刻な問題であり、現地保存主義の限界性に向き合わなければならない現状を指摘する。このような状況下で地域における資料保存活動を展開するにはいかなる「原動力」が必要であるのか。この「原動力」を生み出す糸口として紹介されるのが、新潟県内の二つの資料整理ボランティアの取り組みである。

それが、2004年の新潟県中越地震によって土蔵が倒壊し保存場所を失った古文書類の整理を行った「十日町市古文書整理ボランティア」と、同じく中越地震による被災史料の整理を行った「長岡市資料整理ボランティア」の二つである。長谷川氏はこの二つのボランティアを紹介した上で、参加者が古文書や古写真の整理を通じて地域のアイデンティティを再発見し、地域の歴史と個人の過去を振り返ることでそれが「心の復興」につながったという共通点を指摘し、行政単独では困難であった「地域アイデンティティの復興」という目標に対して市民と行政が連携・協働して取り組むことで、より大きな成果を生み出すことができたと続けた。

しかし、このようなボランティア活動にも課題が無いわけではない。一つにボランティアの自立性の問題があり、一つに継続性(持続性)の問題があり、一つに目録の質をどう担保するかという問題がある。これらの課題の解決には専門家のコミットが必要となる。長谷川氏は、専門家が「資料整理の司令塔」や「目録の編集長」としての役割を果たし、参加者を下支えすることで活動がより自立したものとなるとし、活動主体=行政、活動参加者=市民(ボランティア)、専門家の三者が連携することの重要性を指摘した。そして専門家は史料保存活動における自らの役割の大きさを認識し、自らにできることを考え行動しなければならない、と学生や院生、研究者、アーキビストの

全てを含めた「専門家」の責務を説き、論を結んでいる。

6——第四編「民間アーカイブズの保存の担い手づくりと地域連携」

最後の第四編「民間アーカイブズの保存の担い手づくりと地域連携」では、大学や研究機関、NPO法人といった専門家を擁する組織が、史料保存体制の構築や地域社会との連携にむけてどのように取り組んでいけばよいかを論じる。本編は、兵庫県丹波市の自治会保管文書の保存・活用の取り組みや同市棚原地区の区有文書の活用の取り組みを論じ、大学・行政・地域住民の連携とその環境整備の重要性を指摘した松下正和「兵庫県丹波市内での民間所在史料の保存と活用について」、アーカイブズ機関が存在しない自治体では博物館が史料保存業務を一手に引き受けなければならない現状を指摘した上で、博物館相互、あるいは類縁機関との連携の重要性について実例をもとに紹介した太田尚弘「民間アーカイブズの保全と地域連携——東京都多摩地域での取り組みを事例に」、NPO法人歴史資料継承機構じゃんびんが取り組む静岡県南伊豆町での史料保存活動をもとに、民間所在資料の保存と整理、そして地域還元について論じた西村慎太郎「静岡県南伊豆町地域の民間所在資料の保全——「物語」を構成すること」の三本の論考からなる。

第四編からは西村慎太郎「静岡県南伊豆地域の民間所在資料の保全——「物語」を構成すること」を紹介したい。

西村氏は民間所在資料の保全活動を各地で行うNPO法人歴史資料継承機構じゃんびんの代表を務めており、本論はその活動の一つとして行われた静岡県賀茂郡南伊豆

町渡辺家文書の調査活動をもとに、整理の方法や地域貢献のあり方、そして民間所在資料を遺すために何が必要かについて論じられている。西村氏は整理作業のなかで、①文書群は所蔵者が整理した現状に即して整理すること、②崩し字や歴史的用語に不慣れな人でも利活用しやすいように整理すること、③保存処置を行い、地域に還元できることの三点に留意したとしている。この点はいかに民間所在資料を地域全体のなかにより根差したものにし、地域文化を構成する資源として保存していくかに関わることであり、西村氏の民間所在資料への誠実な姿勢がうかがえる。特に西村氏が重視しているのは地域への還元であり、①修復、②イベント『南伊豆を知ろう会』の実施、③自治体史編纂事業への成果提供と町への史料群寄贈の仲介の三つの実例が示されている。このような民間所在資料を、地方消滅論が横行するような現代のなかで保存していくためには何が重要なのであろうか。西村氏は、現地保存の原則を堅持した上で民間所在資料保存の上で欠かすことのできないものとして、「目録」と、その目録に基づいた「所蔵者・地域社会への還元」の二点を挙げている。とりわけ目録に関しては、早急な整理と公開が求められ基礎情報さえ備わっていれば十分な公的機関のそれとは違い、民間所在資料の目録は、精緻かつ内容を理解でき(西村氏は4W1H=「いつ」「どこで」「誰が」「何を」「どのように」を記述する方法を提起している)、それ自身が「物語」となりえるものである必要があると西村氏は指摘する。この「物語」となりえる目録が史料群の意味を語りかけ、意味を理解されることで史料群は散逸の危機から救われることとなる。そしてこの「物語」を構成することは作業時間の長期化や作業人員の限定化など様々な困難を伴うことを指摘しつつも、大規模自然災害などと

併せて日常にも史料散逸の危機が潜んでいることから、西村氏は「物語」たりえる目録を民間所在資料に整備することの重要性を重ねて説いている。これまでの大規模自然災害に伴う被災資料レスキューは、社会の中に史料保存の担い手を「内在化」させることに繋がった。この「内在化」した担い手の人々とともに、いかに民間所在資料を地域に文化資源として還元していくかが次なる課題となることを指摘し論を結んでいる。

7 — おわりに

以上四編の各概要を説明し、それらのなかか

ら五本の論文を紹介してきた。本書全体を通じて言えることは、民間アーカイブズを守っていくには①明確な意義を提示すること、②保存に向けて地域と共に活動すること、③地域社会にその成果を還元することの三点が必須である、ということだろう。新自由主義的な思想が世を席卷する今、歴史学者・アーキビスト、そして歴史学やアーカイブズ学を学ぶ我々は、本書のような言説に学び、民間アーカイブズを守るために地域に飛び込むことが必要であろう。

以上で評を結びたい。不勉強なために評者の誤読も多々あらうと思うが、御著者の方々の御寛恕を請う次第である。